

◆2024年度決算説明会 要旨◆

【スピーカー】

リンテック株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 服部 真

リンテック株式会社 取締役常務執行役員 管理本部長 柴野 洋一

リンテック株式会社 執行役員 広報・IR 室長 竹内 栄一郎

本資料に掲載されている業績見通しに関する内容につきましては、本資料の作成日現在において想定できる経済情勢、市場動向および計画などに基づき作成したものであり、その内容の正確性を保証したり、将来の計画数値、施策の実現を確約したりするものではありません。したがって、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる可能性があります。

◆2024年度連結業績

売上高は、半導体・電子部品関連製品が好調な需要に支えられて大幅に増加したことに加え、米国においてシール・ラベル用粘着製品の販売数量が回復したことなどもあり、前期比 396 億 5,700 万円増、14.4 パーセントアップの 3,159 億 7,800 万円となりました。営業利益は、原燃料価格や物流コストは引き続き上昇傾向にあったものの、半導体・電子部品関連製品および他の製品についても販売数量が増加したことによる増益効果に加え、生産設備の操業度アップによる改善効果もあり、前期比 139 億 3,300 万円増、131.1 パーセントアップの 245 億 6,200 万円となりました。経常利益は、前期比 145 億 5,200 万円増、126.1 パーセントアップの 260 億 9,000 万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 92 億 3,200 万円増、176.1 パーセントアップの 144 億 7,600 万円となりました。なお、洋紙事業においては、主力の封筒用紙を中心に受注が低迷し、加えてパルプや薬品などの原材料価格や物流コストが引き続き上昇傾向にあることから、極めて厳しい事業環境が続いています。これを踏まえ、三島工場および熊谷工場の洋紙事業に関わる生産設備を含む固定資産の減損損失 77 億 2,800 万円を、特別損失に計上しています。

リンテック単体と連結子会社の業績についてご説明します。売上高は、単体が前期比 205 億 8,700 万円増、13.6 パーセントアップの 1,722 億 2,400 万円です。連結子会社は前期比 316 億 2,600 万円増、18.7 パーセントアップの 2,006 億 4,700 万円となりました。なお、当期の海外売上高比率は、63.9 パーセントでした。営業利益は、単体が前期比 47 億 7,600 万円増、69.6 パーセントアップの 116 億 3,400 万円です。連結子会社は前期比 94 億 5,700 万円増、289.6 パーセントアップの 127 億 2,300 万円となりました。営業利益の増減要因についてご説明します。単体では、増益要因として販売数量の増加で 68 億円、販売価格改定で 30 億円、売上構成で 11 億円の効果がありました。一方、減益要因としては、原燃料価格や物流コストの上昇で 14 億円、固定費増加で 27 億円、販売費・棚卸資産評価損などで 20 億円の影響がありました。連結子会社では、マックタック・アメリカにおいて、為替影響もあり、のれんの償却額が前期の 41 億円から 4 億円増加の 45 億円となりましたが、販売数量が大幅に増加した効果もあり、営業損失が前期の 32 億円から 19 億円改善し 13 億円となりました。マディコ、VDI の 2 社の損益も大きく改善しました。また、アドバンストマテリアルズ事業部門の子会社が、半導体関連粘着テープおよび関連装置

の販売数量増加により、大幅な増益となりました。なお、円安による為替影響は、全体でプラス 22 億円ありました。

当期の業績について、セグメント別にご説明します。印刷材・産業工材関連については、印刷情報材事業部門の売上高は、前期比 134 億 8,900 万円増、10.1 パーセントアップの 1,466 億 6,500 万円でした。産業工材事業部門は、前期比 21 億 8,600 万円増、6.1 パーセントアップの 379 億 8,100 万円となりました。当セグメントの売上高は、前期比 156 億 7,600 万円増、9.3 パーセントアップの 1,846 億 4,700 万円となりました。営業利益は、米国で販売数量が大幅に増加した効果もあり、前期の営業損失から 65 億 7,700 万円増の 54 億 6,200 万円となりました。当セグメントの事業部門別売上高の概況をご説明します。印刷情報材事業部門です。シール・ラベル用粘着製品は、国内では、物価高騰の影響により食品関連を中心に需要が減少したほか、アイキャッチラベルや飲料キャンペーン用なども、総じて低調に推移しました。海外では、マックタック・アメリカがカナダの販売子会社買収効果により、販売数量が 11.6 パーセントの大幅増加となったほか、中国、アセアン地域においても堅調に推移しました。なお、印刷情報材事業部門の海外売上高比率は 71.6 パーセントとなっており、マックタック・アメリカは為替影響を含め前期比 14 パーセントアップの 881 億円となりました。産業工材事業部門です。国内では、自動車生産台数減少の影響を受け、自動車用粘着製品やウインドーフィルムが低調に推移しました。海外では、米国マディコで防犯用ウインドーフィルムや VDI でスパッタリングフィルムが好調であったほか、インドで自動車用粘着製品が増加しました。なお、産業工材事業部門の海外売上高比率は 52.6 パーセントでした。

電子・光学関連の概要です。アドバンストマテリアルズ事業部門の売上高は、前期比 250 億 3,000 万円増、41.7 パーセントアップの 850 億 800 万円です。オプティカル材事業部門の売上高は、前期比 26 億 1,100 万円減、18.8 パーセントダウンの 113 億 300 万円となりました。当セグメントの売上高は、前期比 224 億 1,900 万円増、30.3 パーセントアップの 963 億 1,200 万円となりました。営業利益は、半導体関連粘着テープや装置の売上が増加したことにより、前期比 68 億 4,400 万円増、58.7 パーセントアップの 185 億 500 万円となりました。当セグメントの事業部門別売上高の概況をご説明します。アドバンストマテリアルズ事業部門については、半導体関連粘着テープは、生成 AI 関連の需要増加などにより好調に推移しました。また、半導体関連装置についても、HBM 製造用などで大幅に増加しました。積層セラミックコンデンサ関連テープは、スマートフォンやデータセンター向けなどの需要増加により大きく伸長しました。なお、アドバンストマテリアルズ事業部門の海外売上高比率は 74.5 パーセントとなりました。オプティカル材事業部門については、OLED スマートフォン用粘着テープは堅調だったものの、韓国・台湾子会社の閉鎖の影響もあり、売上高は大幅に減少しました。

洋紙・加工材関連についてご説明します。洋紙事業部門の売上高は、前期比 4 億 5,200 万円減、3.0 パーセントダウンの 148 億 7,600 万円です。加工材事業部門は前期比 20 億 1,300 万円増、11.1 パーセントアップの 201 億 4,200 万円となりました。当セグメントの売上高は、前期比 15 億 6,100 万円増、4.7 パーセントアップの 350 億 1,900 万円となりました。営業利益は、洋紙事業部門は厳しい結果となりましたが、加工材事業部門の販売数量増加などにより、前期比 5 億 1,400 万円増の 5 億 3,500 万円となりました。当セグメントの事業部門別売上高の概況です。洋紙事業部門については、クリーンペーパーや耐油耐水紙が堅調に推移したものの、主力のカラー封筒用紙や色画用紙、建材用紙が、需要減少により低調に推移しました。加工材事業部門については、電子材料用剥離紙や光学関連製品用剥離フィルムが、スマートフォン用などの需要増加により好調に推移したほか、合成皮革用工程紙やレジャー用の炭素繊維複合

材料用工程紙も増加しました。なお、加工材事業部門の海外売上高比率は 38.4 パーセントとなりました。

◆2025 年度連結業績予想

2025 年度の連結業績の見通しです。売上高は、前期比 10 億円増、0.3 パーセントアップの 3,170 億円となる見通しです。営業利益は、前期比 6 億円減、2.3 パーセントダウンの 240 億円となる見通しです。経常利益は、前期比 21 億円減、8.0 パーセントダウンの 240 億円となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 35 億円増、24.3 パーセントアップの 180 億円となる見通しです。リンテック単体と連結子会社の業績見通しについてご説明します。売上高は、単体が前期比 38 億円増、2.2 パーセントアップの 1,760 億円となる見通しです。連結子会社は前期比 12 億円減、0.6 パーセントダウンの 1,994 億円となる見通しです。営業利益は、単体が前期比 17 億円増、14.7 パーセントアップの 133 億円となる見通しです。連結子会社は前期比 21 億円減、16.4 パーセントダウンの 107 億円となる見通しです。連結営業利益の増減要因についてご説明します。単体は、増益要因として、販売数量の増加で 19 億円、販売価格改定で 15 億円、原価低減などで 15 億円の効果を見込む一方、減益要因としては、原燃料価格の上昇で 9 億円、人件費、減価償却費など、固定費の増加で 23 億円の影響があると見ています。連結子会社は、海外子会社での固定費増加およびアドバンストマテリアルズ事業部門において移転価格税制を考慮し、単体と販売子会社との利益配分の見直しを行うことで、前期比 21 億円の減益と見ています。

今期の連結業績見通しについて、セグメント別にご説明します。印刷材・産業工材関連については、印刷情報材事業部門の売上高は、前期比 5 億円増、0.4 パーセントアップの 1,472 億円となる見通しです。産業工材事業部門の売上高は、前期比 13 億円増、3.5 パーセントアップの 393 億円となる見通しです。当セグメントの売上高は、前期比 18 億円増、1.0 パーセントアップの 1,865 億円となる見通しです。営業利益は、価格改定や販売数量の増加による効果を見込んでいるものの、原燃料価格の上昇、固定費の増加などにより、前期比 6 億円減、10.3 パーセントダウンの 49 億円となる見通しです。当セグメントの事業部門別売上高の見通しです。印刷情報材事業部門は、国内では、食料品などを中心とした物価高騰が消費マインドに大きな影響を及ぼすと見ていますが、コスメ・トイレタリー商品のアイキャッチラベル用などを含めた当社独自の環境配慮製品の拡販や、キャンペーンラベルの需要回復を見込んでいます。海外では、米国やアセアン地域での販売数量の増加を見込んでいます。産業工材事業部門は、国内では、昨年上市したフロントガラスにも貼り付け可能で遮熱性を向上させた高透明タイプの自動車用ウインドーフィルムや、再生 PET 樹脂を 100 パーセント使用した建物用ウインドーフィルムを武器に、ウインドーフィルムの拡販を図ります。海外では、米国マディコで防犯用ウインドーフィルムや VDI でのスパッタリングフィルムに加え、インド・アセアン地域で自動車用粘着製品の販売数量の増加を見込んでいます。

電子・光学関連の見通しについてご説明します。アドバンストマテリアルズ事業部門の売上高は、前期比 13 億円増、1.5 パーセントアップの 863 億円となる見通しです。オプティカル材事業部門の売上高は、前期比 30 億円減、26.6 パーセントダウンの 83 億円となる見通しです。当セグメントの売上高は、前期比 17 億円減、1.8 パーセントダウンの 946 億円となる見通しです。営業利益は、アドバンストマテリアルズ事業部門での増収効果や、オプティカル材事業部門での韓国・台湾子会社の閉鎖によるプラス影響はあるものの、減価償却費、研究開発費など固定費の増加もあり、前期比 7 億円減、3.8 パーセントダウンの 178 億円となる見通しです。当セグメントの事業部門別売上高の見通しです。アドバンストマテリアルズ事業部門については、半導体関連粘着テープは、引き続き生成 AI 関連の需要が増加すると見てい

ます。半導体関連装置は、HBM 製造用の受注がピークを過ぎたこともあり、前期に比べ減少すると考えています。積層セラミックコンデンサ関連テープは、スマートフォンや AI サーバー、EV 向けなどで需要増加を見込んでいます。オプティカル材事業部門については、前期に韓国・台湾子会社を閉鎖したことにより大幅な減少となりますが、OLED ディスプレイ用粘着製品や車載用 OCA などの拡販を見込んでいます。

洋紙・加工材関連の見通しについてご説明します。洋紙事業部門の売上高は、前期比 5 億円増、3.5 パーセントアップの 154 億円となる見通しです。加工材事業部門の売上高は、前期比 4 億円増、1.8 パーセントアップの 205 億円となる見通しです。当セグメントの売上高は、前期比 9 億円増、2.5 パーセントアップの 359 億円となる見通しです。営業利益は、前期に計上した減損損失による減価償却費が減少することなどもあり、前期比 7 億円増、143.0 パーセントアップの 13 億円となる見通しです。当セグメントの事業部門別売上高の見通しです。洋紙事業部門については、封筒用紙は、郵便料金の値上げ影響もあり販売数量が減少すると見していますが、非フッ素耐油紙、高機能紙の開発、拡販を図ることで伸長を見込んでいます。加工材事業部門については、本年 8 月に完成予定の当社がこれまで保有していなかった広幅・高性能新塗工機を活かし、合成皮革用を中心とした工程紙のグローバル展開を積極的に推し進めることで、販売数量の増加を見込んでいます。

設備投資額、減価償却費、のれん償却額、研究開発費についてご説明します。2024 年度の設備投資額は、前期の 205 億円に対し、1 億円増加の 206 億円となりました。主な内容として、今後の需要増に対応するための三島工場および熊谷工場での積層セラミックコンデンサ関連テープ塗工機増設、吾妻工場での半導体関連粘着テープ塗工機増設、合成皮革用並びに炭素繊維複合材料用工程紙の拡販を目的とした小松島工場での塗工機新設、EUV 露光機用ペリクルの量産体制の構築、半導体関連装置の供給能力強化のための伊奈テクノロジーセンター増改築工事、省エネ・二酸化炭素排出量削減のための各工場での環境対応設備の導入などが挙げられます。2025 年度は、前期からの継続案件として、小松島工場での塗工機新設、EUV 露光機用ペリクル量産体制の確立、伊奈テクノロジーセンター増改築工事を実施するほか、各工場での環境対応設備への投資を行うことなどにより、170 億円の設備投資を予定しています。2024 年度の減価償却費は、前期の 118 億円に対し 10 億円増加の 128 億円となりました。2025 年度は、129 億円となる見通しです。2024 年度ののれん償却額は、前期の 41 億円に対し、為替影響もあり 4 億円増加の 45 億円となりました。2025 年度は、43 億円となる見通しです。2024 年度の研究開発費は、前期の 90 億円に対し、11 億円増加の 101 億円となりました。2025 年度は 111 億円となる見通しです。

配当予想についてご説明します。当社の利益配分に関する基本方針に基づき、2024 年度は年間配当金を 100 円としました。これにより連結配当性向は 47.2 パーセント、DOE（株主資本配当率）は 3.3 パーセントとなりました。2025 年度の年間配当金は、連結当期純利益予想 180 億円、1 株当たり当期純利益 267 円 28 銭を前提に、1 株当たり年間配当金は 10 円増額の 110 円を予定しています。これにより、連結配当性向は 41.2 パーセントとなる見込みです。

今後、米国政府における関税政策による世界経済への影響、原燃料価格や輸送コストの上昇、人件費や新規生産設備導入による減価償却費などの固定費増加が利益押し下げ要因となりますが、全社員が丸となり、取り組みを一層強化することで、現下の厳しい経営環境を乗り越えて計画達成に向け邁進していきます。

主な質疑応答

Q. 減損処理を実施した洋紙事業の成長戦略と収益性が厳しいオプティカル材事業の今後の対応について教えてください。

A. 洋紙事業部門の成長戦略については、今回の減損処理による固定費削減に加え、生産体制の再構築、最適化をさらに進めていきます。また、価格改定も検討していきます。個別のテーマと施策において、耐油紙では開発・販売の強化に加えて、既存製品の拡販、非フッ素タイプへの完全切り替え、紙製食品容器といった厚物製品への展開を強力に進めていきます。また、プラスチック代替高機能紙では、透明紙や生分解性ヒートシール紙の開発を進めています。あらゆる手段で洋紙事業のトップラインを伸ばすべく取り組みを進めています。なお、洋紙事業は単体の事業としてだけでなく、当社の粘着製品の川上にあたる事業のため、剥離紙用原紙や原材料などの要素も踏まえ、粘着製品の大事な源になります。オプティカル材事業部門については、昨年韓国・台湾の子会社の閉鎖により今期からは単体のみの事業となります。すでに OLED ディスプレイ用の粘着製品、車載用の OCA 関連、さらには光拡散フィルムの上増や、ペロブスカイト太陽電池向けのハイガスバリアフィルムの拡販も進めてきています。今後もこのような製品の販売をより強力に進めていくことで、成長につなげていきたいと考えています。

Q. アドバンスドマテリアルズ事業部門の売上見通しは、前期比プラス 1.5 パーセントとのことですが、スマートフォンやパソコンなどの市場環境をどのように見ているのか教えてください。

A. 市場としては 2 つの面があると思っています。従来牽引してきたスマートフォン市場については、まだ戻りが遅い状況にあります。一方、前期強気に牽引した AI 関連のパソコンやデータセンター向けの市場については、引き続き右肩上がり成長を続けています。このプラスマイナスの差があるため、売上高の伸び率は、前期ほど高くないと見ています。また、アドバンスドマテリアルズ事業部門の半導体事業の全体感としては、HBM 関連装置が前期はかなり逼迫した状態で供給を続けてきました。受注はピークアウトし、一服感が出ていますが、台数は少ないものの継続的に受注しています。

Q. HBM 関連装置の 2025 年 3 月期の売上高と 2026 年 3 月期の売上高予想を教えてください。

A. HBM 関連装置の売上高としては、2024 年度が 90 億円、2025 年度の予想は 40 億円で、50 億円の減少を見込んでいます。

Q. 印刷材・産業工材関連セグメントについて、前期に収益性が少し改善したと思いますが、今期は増収減益を計画しています。増収減益とした背景や計画見通しについて教えてください。

A. 印刷情報材事業については、国内・海外ともに売上高自体は増加すると見ています。ただし、国内単体においては原材料費、固定費の増加が押し下げ要因となることで減益を見込んでいます。また、海

外のマックタック・アメリカについては、数量では引き続き伸長していくと見ています。しかし、円換算での売上高については、為替レートの差によって前期並みになってしまうと見ています。産業工材事業については、海外子会社のマディコ、VDIともに引き続き増加すると見ていますが、為替影響が押し下げ要因となるため、その分を割り引いた見通しとしています。

Q. EUV 露光機用ペリクルに関して、ご説明では「前期に量産体制を構築して、今期に量産体制の確立を目指す」とのお話でしたが、現状の生産状況、顧客の獲得状況などを教えてください。また、量産ベースでの出荷時期の見通しと、売上を今期計画に織り込んでいるかについて、教えてください。

A. 現状としては量産体制の確立に向けた取り組みを進めており、スケジュールどおりに進んでいます。また、お客さまに対してはサンプルを提出済みで、評価を仰いでいる段階であり、こちらも計画どおりの進捗です。確立という言葉については、文字どおり、最終段階を突破するという意味合いで、使用しています。今後進捗状況が変わることがあれば、随時リリース発表してお伝えしたいと考えています。EUV 露光機用ペリクルの売上は今期の予算には含んでいません。お客さまの状況を踏まえると、実際に実績となるのは、来期からを見込んでいます。この状況についても、計画から遅れているわけではありません。

Q. マックタック・アメリカの競合企業の決算報告では、数量面は増加しており、値下げなども落ち着いているように思います。一方で、原材料は米中の関税引き下げによる景況感の開示によって紙の価格が上がる可能性もあると思われます。今後の北米のラベル業界の見方について教えてください。

A. 競合企業が値上げに踏み切っていることから、マックタック・アメリカについても、今月から価格改定を実施します。

Q. マックタック・アメリカの価格改定について教えてください。関税影響に伴う原材料価格の高騰による値上げなのか、単純にベース価格を上げるための値上げなのか、どちらでしょうか？

A. 両方です。1つは関税影響です。関税が上がる一部の輸入原材料については、その分の値上げをすると言っています。それ以外については、通常の原材料が上がることによる値上げです。

以上